

## 特別企画：全国企業財務分析調査（2018年）

# 売上高経常利益率、リーマン・ショック後最高 ～ 自己資本比率は 26.4%、7 年連続で積み増し続く ～

### はじめに

2017 年度の企業決算は、景気の緩やかな回復による設備投資の増加や消費者購買意欲の高付加価値製品シフト、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大などで、総じて増収増益傾向で推移。一部では過去最高利益を計上した企業も見られた。

他方、国内では深刻化する人手不足に加え、最低賃金の改訂も加わって人件費負担が増加。ガソリンなど燃料価格のほか、野菜など食品価格や電気料金も上昇している。TDB 景気動向調査（全国）でも、景気 DI は過去最高に並んだ 2018 年 1 月以降停滞が続いており、中小企業を中心に景気回復の実感が乏しいとの指摘もある。

帝国データバンクでは、過去 10 年間（2008 年度～17 年度、各年度 4 月期決算～3 月期決算）の企業財務をもとに、「収益性」「安全性（安定性）」「生産性」について分析を行った。

- ◆財務比率の各数値は、帝国データバンク『全国企業財務諸表分析統計』（第 52～61 版）による
- ◆決算期の対象は、2008 年度（08 年 4 月～09 年 3 月期）～17 年度（17 年 4 月～18 年 3 月期）の 10 期
- ◆財務比率は、「売上高経常利益率」「一人当たり経常利益」（収益性）、「自己資本比率」（安全性）、「一人当たり販売費管理費」「労働装備率」（生産性）の 5 指標

### 調査結果（要旨）

1. 企業の「稼ぐ力」、収益性を示す指標の一つ「売上高経常利益率」を見ると、2017 年度は全産業平均で 2.88%となった。2016 年度（2.72%）と比較して 0.16 ポイント改善。リーマン・ショックが発生した 2008 年度（0.39%）以降上昇傾向で推移し、過去最高を更新した
2. 企業財務の安全性を示す指標の一つ「自己資本比率」を見ると、2017 年度は 26.4%、前年度比 0.7 ポイント増となった。2016 年度（25.7%）にはリーマン・ショック前の 2007 年度（24.7%）を上回り、2017 年度は過去 10 年間で最高となった
3. 企業の生産性を示す指標の一つで、人件費や販売費管理費用の「一人当たり販売費管理費」を見ると、2017 年度は 1028 万 3 千円/人。リーマン・ショック直後の 2010 年度（871 万円/人）から約 1.2 倍に増加したほか、過去 10 年間で最高を更新した

## 1. 「収益性」分析 ～ 日本企業の「稼ぐ力」、リーマン・ショック以降で最高を更新 ～

企業の収益性を図る指標の一つ「売上高経常利益率」を見ると、2017年度は全産業平均で2.88%となった。2016年度（2.72%）と比較して0.16ポイント上昇。リーマン・ショック発生直後の2009年度（▲0.63%）以降上昇傾向で推移し、過去最高を更新した。

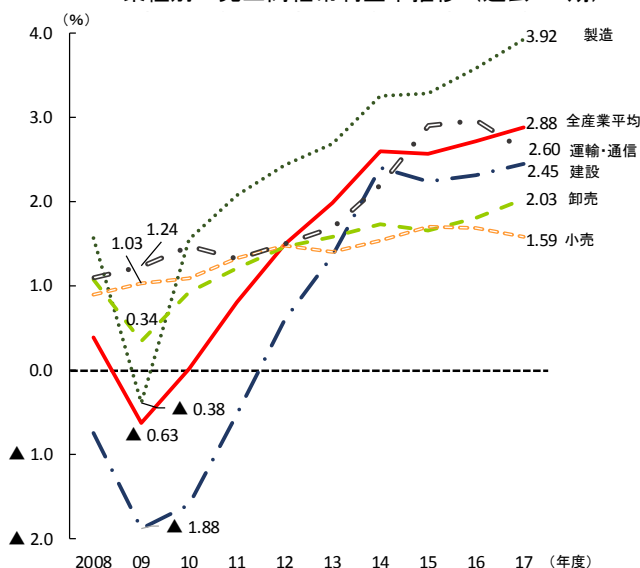
業種別に見ると、2017年度は5業種中3業種において、過去最高を更新した。なかでも「製造業」（3.92%）は、自動車製造や機械製造が好調だったことも寄与し、全産業平均を大きく上回って推移した。このほか、「建設業」（2.45%）も大きく上昇し、2016年度から0.13ポイント上昇した。一方、「小売業」（1.59%）と「運輸・通信業」（2.60%）の2業種は2016年度から悪化した。なかでも、「運輸・通信業」は2016年度（2.96%）から0.36ポイント減の悪化となり、2017年度における落ち込み幅は全業種中最大。トラック輸送などを手掛ける一般貨物自動車運送などで落ち込みが目立った。

企業の経常利益を従業員数で除した「一人当たり経常利益」を見ると、2017年度は172万円/人となり、リーマン・ショック後で最高となった。しかし、前年度比では5.6%増となり、2016年度（前年度比7.2%増）からは鈍化した。

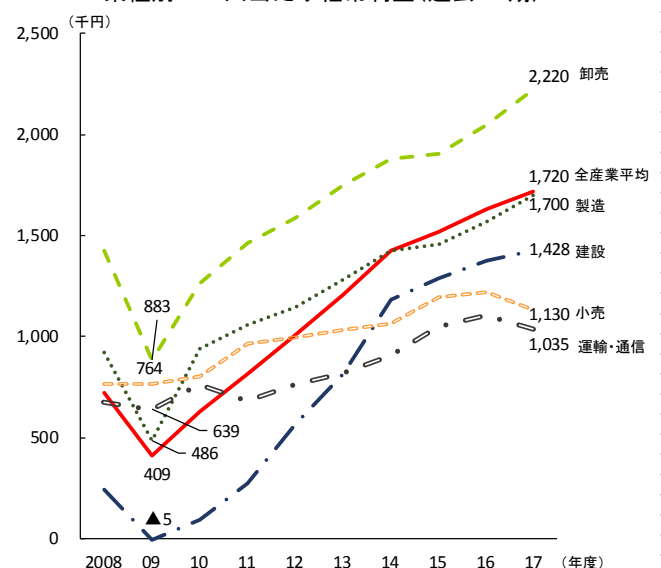
業種別にみると、5業種中3業種で前年度から上昇し、特に「製造業」（170万円/人）と「卸売業」（222万円/人）は、前年度比8.6%増となり全業種中最大の上昇幅となった。「建設業」（142万8千円/人）では、2016年度（前年度比6.8%増）から対前年度伸び率が縮小した。

一方、「小売業」（113万円/人）は前年度比7.2%減、「運輸・通信業」（103万5千円/人）は同6.1%減となった。近年の人手不足を背景とした人件費の高騰のほか、運輸業では燃油代の高騰も加わって、小売業では8年ぶり、運輸・通信業では6年ぶりに、それぞれ悪化した。

業種別 売上高経常利益率推移（過去10期）



業種別 一人当たり経常利益（過去10期）



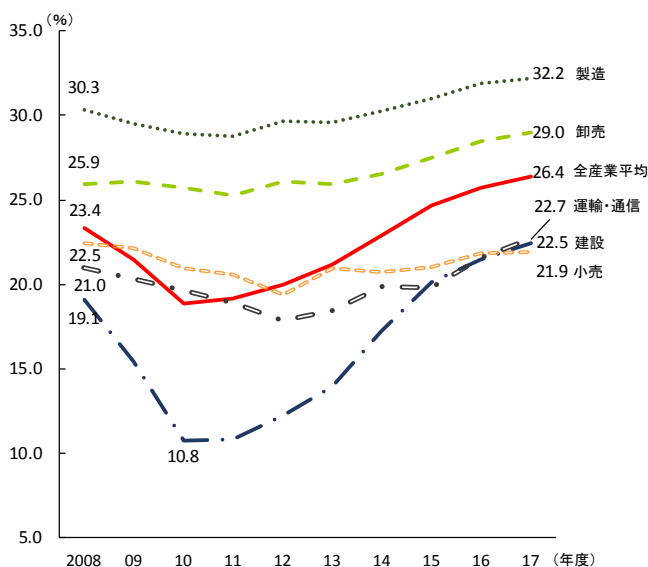
## 2. 「安全性」分析 ～ 日本企業の自己資本比率は26.4%、財務の健全化が続く ～

企業財務の健全性を図る指標の一つ「自己資本比率」を見ると、2017年度は26.4%となった。自己資本比率は、2016年度（25.7%）にはリーマン・ショック前の2007年度（24.7%）を上回り、2017年度は過去10年間でも最高となった。近年、業績が好調な企業を中心に、増資及び内部留保を継続的に蓄積しているほか、借入金など外部負債を返済することで自己資本比率を高めており、2017年度もこの傾向が継続した。

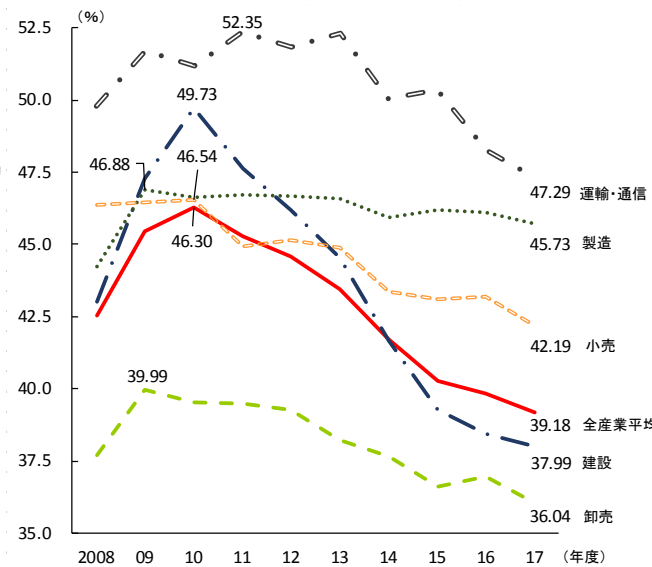
業種別にみると、5業種全てで前年度から自己資本比率の改善が進んだ。最も改善幅が大きかったのは「運輸・通信業」（2017年度：22.7%）で、前年度から1.1ポイント改善した。

過去10年で最も改善が進んだのは「建設業」（2017年度：22.5%）。リーマン・ショック発生以降、公共工事の減少などで、自己資本比率が10.8%まで縮小した2010年度から、11.7ポイント上昇した。東日本大震災をはじめとする大規模災害からの復興・復旧工事の拡大、国土強靱化計画による公共工事の拡大のほか、マンションなど住宅需要の拡大による業績の回復などで収益は改善傾向にあり、資本増強と借入金返済を進めていると見られる。

業種別 自己資本比率（過去10期）



(参考) 外部負債依存率（過去10期）



### 3. 「生産性」分析 ～ 一人当たり販売費管理費、2010年度から約1.2倍に増加 ～

企業の生産性を測る指標の一つで、人件費や販売費管理費用の比率を示す「一人当たり販売費管理費」を見ると、2017年度は1028万3千円/人となった。過去10年間で最も低かった2010年度（871万円/人）から約1.2倍に拡大した。

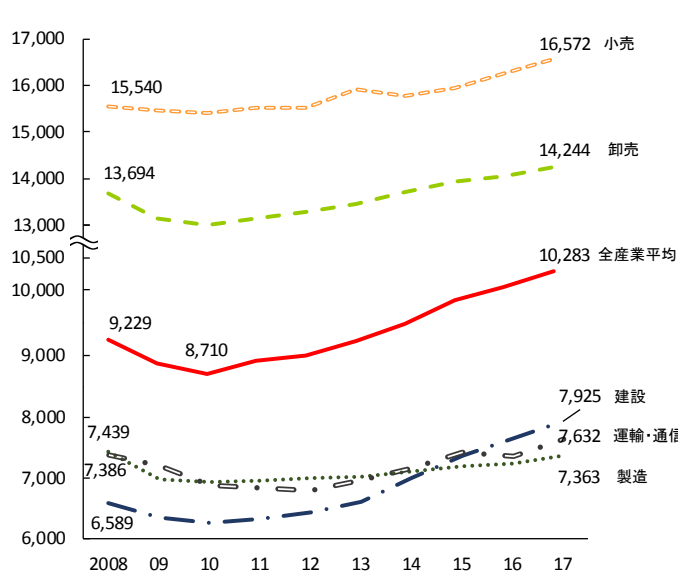
業種別にみると、一人当たり販売費管理費が高水準なのは「卸売業」と「小売業」の2業種。2017年度は、「卸売業」が1424万4千円/人、「小売業」が1657万2千円/人となり、ともに過去10年間で最高となった。また、ドライバー不足などで人手不足が深刻な「運輸・通信業」（763万2千円/人）は前年度比3.8%増加し、対前年度伸び率は全業種中最大。次いで「建設業」（792万5千円/人）も同3.6%増となり、高い伸び率を記録した。

また、生産性のうち従業員一人当たりの設備投資額を示す「労働装備率」を見ると、2017年度は940万8千円/人となった。2014年度まで約850万円台で推移していた労働装備率は2015年度以降急速に伸長し、2016年度（915万7千円/人）には900万円を突破。2017年度はさらに上回り、過去10年間で最高となるなど、企業の設備投資が積極的に進んだ。

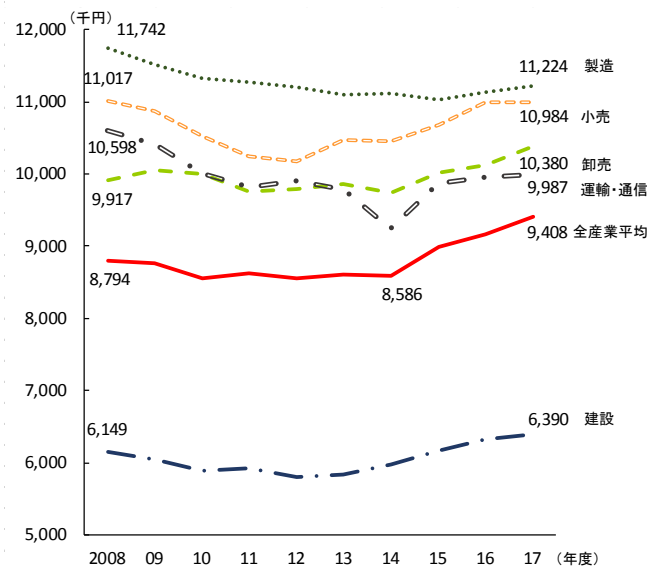
業種別にみると、5業種中「建設業」（639万円/人）と「卸売業」（1038万円/人）では過去10年間で最高。特に「卸売業」では、2016年度（1021万4千円/人）から2.5%拡大し、この伸び率も全業種中最高となった。卸売業では、流通現場などの人手不足からロボットの活用やIoT化などが活発化していることも、一人当たりの設備投資額が大きくなる要因の一つに挙げられる。

他方、「製造業」（1122万4千円/人）は前年度比0.8%の増加となったものの、リーマン・ショックが発生した2008年度（1174万2千円/人）から漸減傾向で推移している。

業種別 一人当たり販売費管理費（過去10期）



業種別 労働装備率（過去10期）



#### **4. 今後の見通し**

今回の調査では、企業の「稼ぐ力」を示す売上高経常利益率が2017年度は2.88%となり、リーマン・ショック後で最高を更新したことが分かった。一方、近年の人手不足問題を背景に、一人当たり販売費管理費は上昇傾向にあるなど、従業員一人当たりに対する企業のコスト負担は増加傾向にあることが確認された。

また、「自己資本比率」は26.4%で、リーマン・ショック前の2007年度を上回った。近年は業績が好調な企業を中心に、増資及び内部留保を継続的に蓄積している企業も多い。そのため、自己資本比率が上昇傾向で推移する日本企業の安全性は従前より大幅に高くなったと言えよう。一方、企業の成長性で見れば、自己資本増強と引き換えに事業拡大に伴う借入や、次世代技術などの成長分野、効率化の設備投資などが抑制されかねず、企業の成長力を抑えてしまっている可能性もあろう。

2018年度における日本経済は、省力化投資や災害復興需要のほか、訪日外国人需要や五輪需要の拡大、個人消費の緩やかな回復などを背景に、概ね安定的に推移するものと見られる。しかし、国内では原油などの資源価格や人手不足に起因する人件費の上昇、為替の変動などコスト増となる懸念材料も多く、そのため企業の「稼ぐ力」である「売上高経常利益率」は上昇ペースの鈍化が想定される。

#### **【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部

情報統括課 担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。